

平成 24 年度「若者の考え方についての調査」
(困難を抱える子ども・若者への支援等に関する調査)

「不登校」の分析

貴戸理恵 (関西学院大学)

対象：

「困難経験あり」とした人のうち、「一番大きな原因となっている経験」に「不登校」を挙げた人

以下、「困難経験あり・原因 = 不登校」(166 人、「困難経験あり」のうち 9.6%)

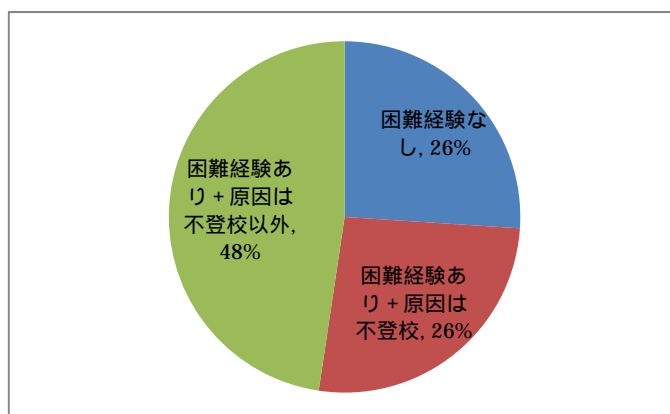
小学校・中学校・高校のいずれかで不登校状態を経験した人

以下、「不登校経験者」(630 人、若者全体の 19.6%)

1. 不登校経験と困難認識・困難原因認識

不登校経験（「不登校を経験したことがあった」）と困難認識（「困難経験があった」）・困難原因認識（「その一番大きな原因は不登校」）は分けて考える必要がある。

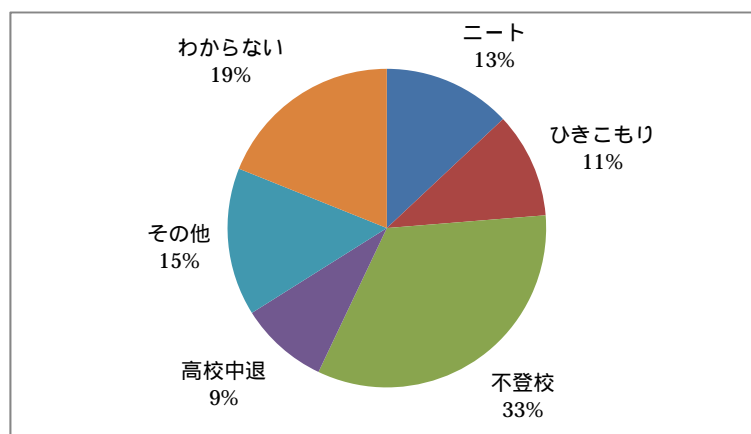
1-1. 不登校経験者（n=630）の認識



不登校経験は必ずしも困難認識に結びつかない。

困難認識に結びつく場合も、困難原因と認識されるものは多くない。

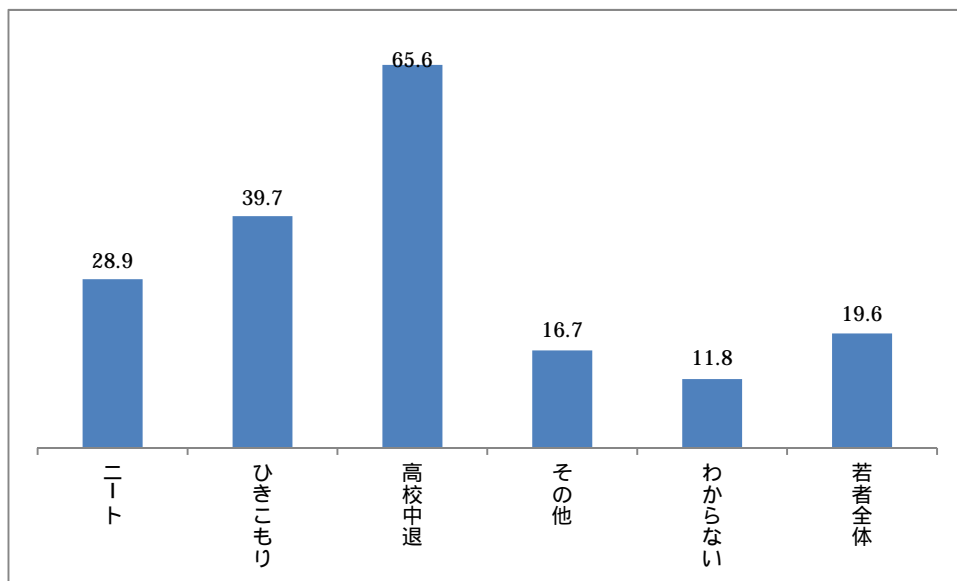
1-2. 「困難経験あり」とした不登校経験者（n=466）の困難原因認識



・「ニート」「ひきこもり」「高校中退」を「困難原因」と認識する人が各10%前後いる。

・特に、高校時代に不登校経験を持ち「困難経験あり」とした人では、「困難原因」を「高校中退」とする人が「不登校」より多く、35.4%。

1-3. 困難原因認識別の不登校経験率

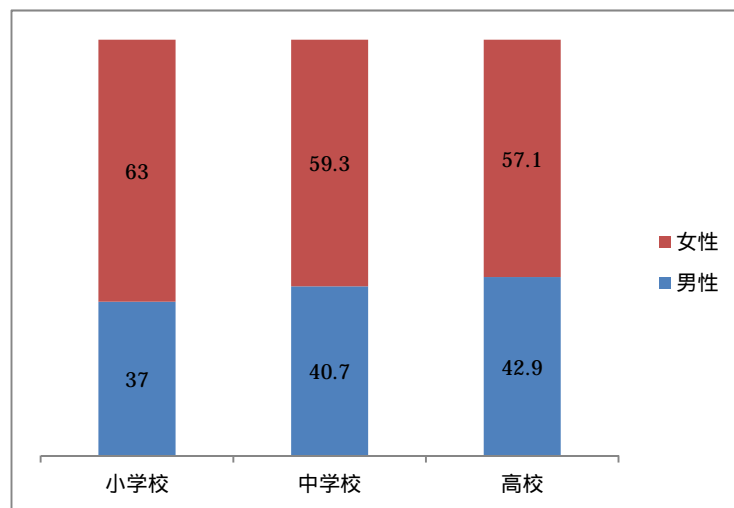


* 「高校中退」は困難原因認識を持つ人の数 (n=64)

・「困難経験あり」とした人のうち、原因を「高校中退」「ひきこもり」「ニート」とした人では、不登校経験を持つ割合が若者全体に比べて高い。

2. 背景

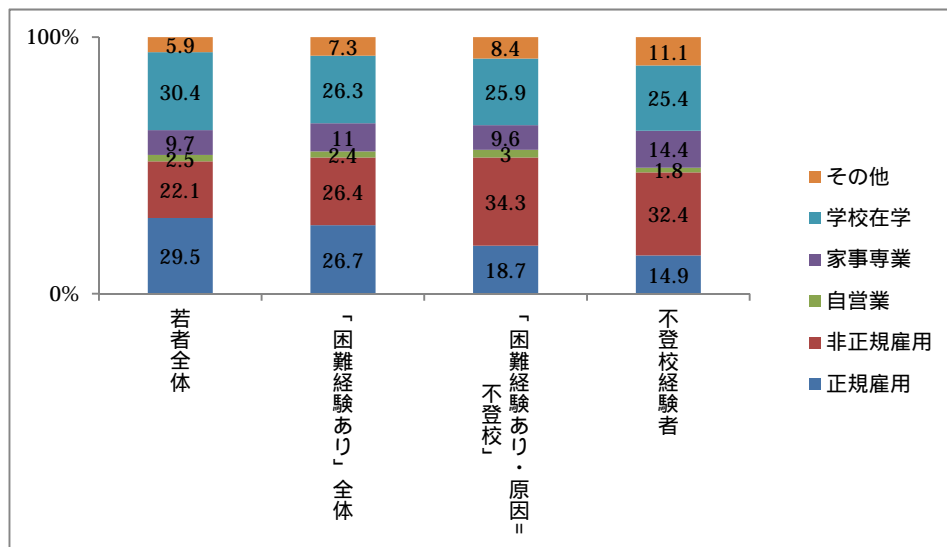
2-1. ジェンダー



・不登校経験者全体では男女比は 42.7 : 57.3 で女性が多く、不登校経験のあった学校段階が進むにつれて男性の割合が高まる。

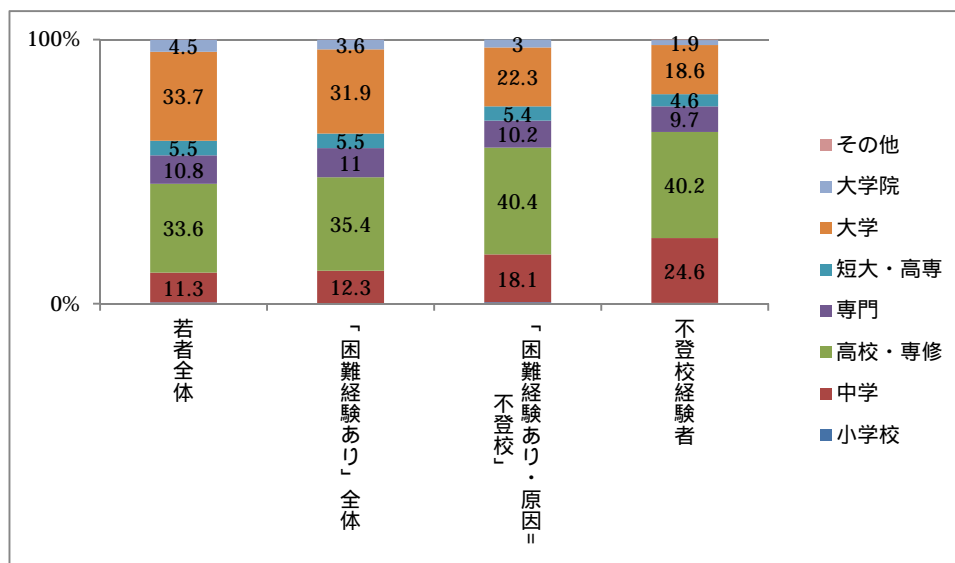
・「困難経験あり・原因 = 不登校」では、男女比は 44.6 : 55.4。

2-2. 職業



・「正規雇用」「学校在学」が少なく、「非正規雇用」「その他」が多いなど、不安定傾向。

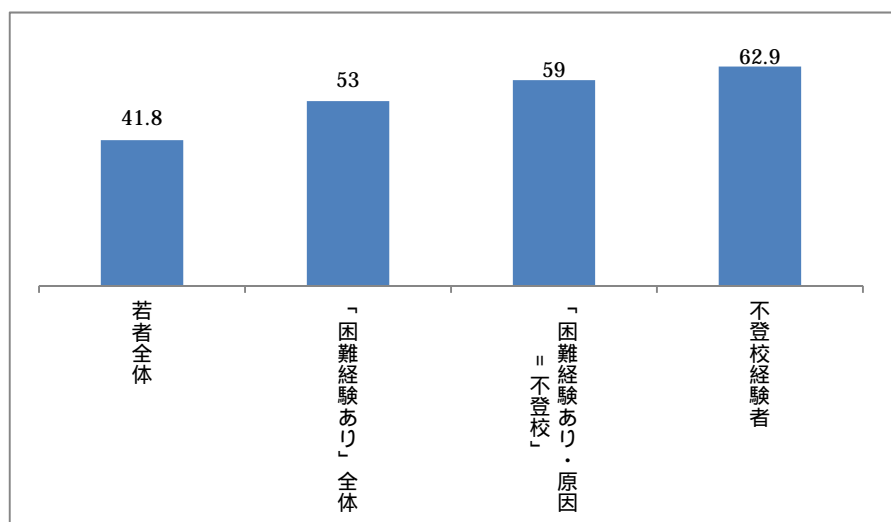
2-3. 最終学歴



・「大学」が少なく、「中学」「高校」が多い傾向。

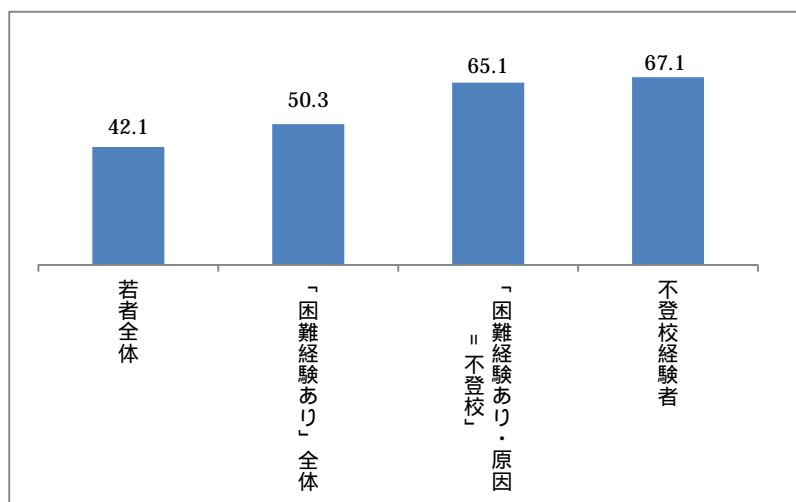
・なお、「男性保護者大卒」割合は、「困難経験あり・原因＝不登校」では、若者全体とあまり変わらない。(若者全体 37.3、「困難経験あり」全体 35.4、「困難経験あり・原因＝不登校」36.1、不登校経験者 32.7)

2-4. いじめ被害経験



- ・ 学校段階のいずれかで「いじめられた」とした人が多い。
- ・ 小・中学校での不登校経験者では、いじめ被害経験を持つケースが、不登校をした学校段階において、他の学校段階より多くなる。(小学校 61.1%、中学校 47.5%、高校 22.0%)
- ・ 「問題を経験した主な理由」を「いじめ」とした割合は、「困難経験あり」全体 (n=986) では 23.6%に対し、「困難経験あり・原因 = 不登校」では 38.0%。

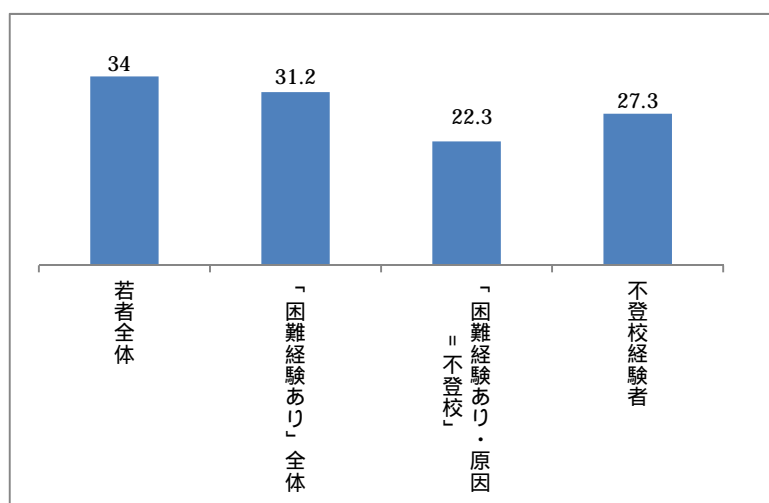
2-5. 「ひきこもり」経験



- ・ ライフステージのいずれかで「ひきこもりであった」とした人が多い。

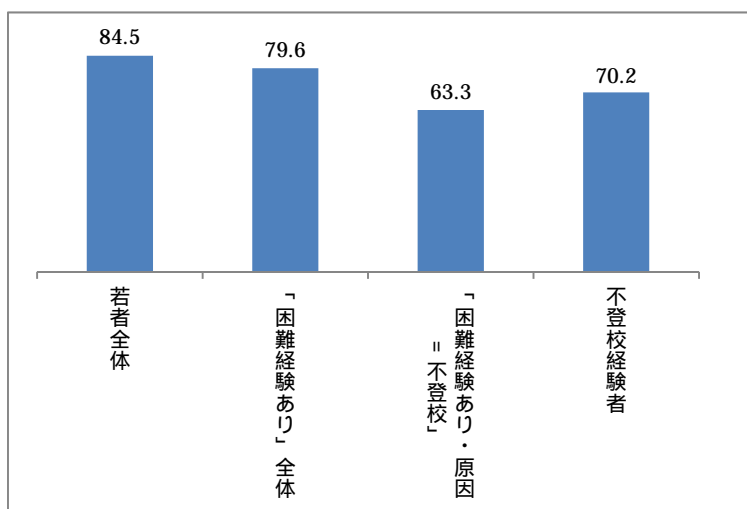
3. 支援機関の認知と利用

3-1. Q3「支援機関・団体の認知度」で「どれも知らない」と回答した人の割合



・ 支援機関・団体の認知度は相対的に高い。

3-2. Q3-2「支援機関・団体の利用」で「利用したことがあるものはない」と回答した人の割合



・ 支援の利用度は相対的に高い。

・ 支援利用のきっかけ (Q3-3) は、「教育支援センター」など不登校で利用の多い機関において、小・中学校時の不登校で、「学校の先生に勧められて」が多い。

「困難経験あり・原因＝不登校」における「学校の先生に勧められて」の割合

「教育支援センター」小学校 53.8%・中学校 55.0%

「教育相談所・相談室」小学校 35.3%・中学校 39.4%

「フリースクール」小学校 33.3%・中学校 42.9%

4. まとめ

不登校経験は多様であり、本人によるその意味づけも多様である。不登校経験がある人びとの約4分の1強は困難とは認識されておらず、困難認識があっても、その約3分の2は原因が不登校以外だと認識されている。

「困難経験あり・原因＝不登校」とした人びとは、不登校経験者全体のなかでは、総体的に学歴が高く、正規雇用率が高く、いじめ被害経験が少ないなど、現状が安定している。

不登校は、若者全体の19.6%が持つ一般的な経験である。不登校経験があるから「問題」とあるとは一概に言えない。いじめ被害や仕事の不安定化などは、不登校経験者においてより高頻度に見いだされるものの、全体に見られる傾向であり、「不登校の問題」というより「若者全体の問題」である。これらは、不登校を対象とした特殊的対策によってではなく、若者全体を対象とした普遍的対策によって、アプローチされるべきだといえる。その点で、問題記述のカテゴリーとしての「不登校」という単位は失効している。

一方で、不登校は、何らかの困難を抱えた場合に表れやすい現象といえる。たとえば、ライフステージのどこかで「学校でいじめにあったことがある」とする人のうち不登校経験者は29.4%、「親から暴力・虐待を受けたことがある」とする人では24.1%であり、若者全体の19.6%より多い。いじめ被害や親からの暴力・虐待などは外部からの把握が困難だが、不登校は把握しやすい。不登校自体を問題視するのではなく、不登校を子ども・若者が他の問題を抱えている可能性の「サイン」と認識し、他の問題があるかどうかを見極めるきっかけとすべきだ。

不登校経験者で支援の認知度や利用頻度が高まるのは、それが学校のなかで生じており、学校が対応しているためだと考えられる。学校は、「支援の提案者」として有用な機能を果たしている。

こうした学校の機能を、学校が必ずしも直接的に関与しない他の困難経験に対する支援の周知・提案へと拡大していけるのではないか。若者にとって困難経験を持つことは、すでに「例外少数の逸脱」ではなく、一般的なキャリアの一つとなっている。「キャリア教育」を行うならば、学卒就職を見据えると同時に、将来の困難経験を予め想定したうえで、学卒就職以外の様々なキャリア展開の仕方や、ニートやひきこもりになった場合の対処法などを盛り込むべきだ。